

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

岐阜県関市

自治体名：岐阜県関市

担当課名：教育委員会学校教育課

電話番号：0575-23-7719

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	472.33km ²
人口	83,215人 (令和7年度12月1日時点)
公立中学校数	9校
公立中学校生徒数	2,253人
部活動数 (運動部活動のみ)	67部活
地域クラブ活動数	41クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

【関市の現状】

令和7年度末までに市内全中学校の休日部活動を、令和8年度8月をめどに平日部活動を地域展開することを目指している。

令和5年4月には、教育委員会学校教育課を中心に、市役所の関係課の課長をメンバーとする「関市地域クラブ地域移行協議会」、部活動育成会代表やスポーツクラブ代表、学校長等をメンバーとする「関市地域クラブ活動推進会議」を立ち上げ、関市に合った方法で地域展開するために、その方向性やあり方を協議してきた。令和6年4月より関市地域クラブ登録制度を開始し、現在14種目41クラブが登録し、市内641名の中学生、73名の小学生が活動している。令和7年2月に各地域クラブの代表を理事とする「関市地域クラブ連絡協議会」を立ち上げ、各クラブの活動をより推進し、継続した活動となるように支援・指導してきた。

【関市の課題】

①財源の確保

部活動に代わる活動の場として、参加者の負担を軽減し、経済的理由で参加をあきらめることがない体制を目指している。

現在は、各クラブへ実証事業の交付金と市費を

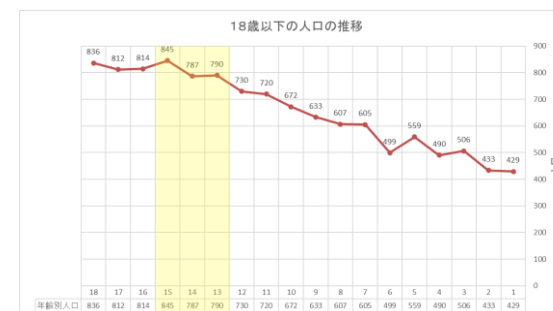
財源に指導者謝金を支給して支援している。本市では地域クラブコーディネーターを任用しており、地域クラブ化の推進に多大な貢献をしている。

今後さらに展開を進めるには、謝金の支援にとどまらず、クラブの活動資金の支援やコーディネーターの雇用継続のための財源確保が必要である。

②持続可能なクラブ運営

地域クラブの登録数は当初の予定より順調に増加している。一方で、生徒数の減少、移動手段の確保困難、他市への流出に伴う部員減少等により、最低限の人数を確保できず、来年度の活動継続が困難なケースが出ている。

今後は、地域クラブの統合等を含めた運営改善を検討していく必要がある。



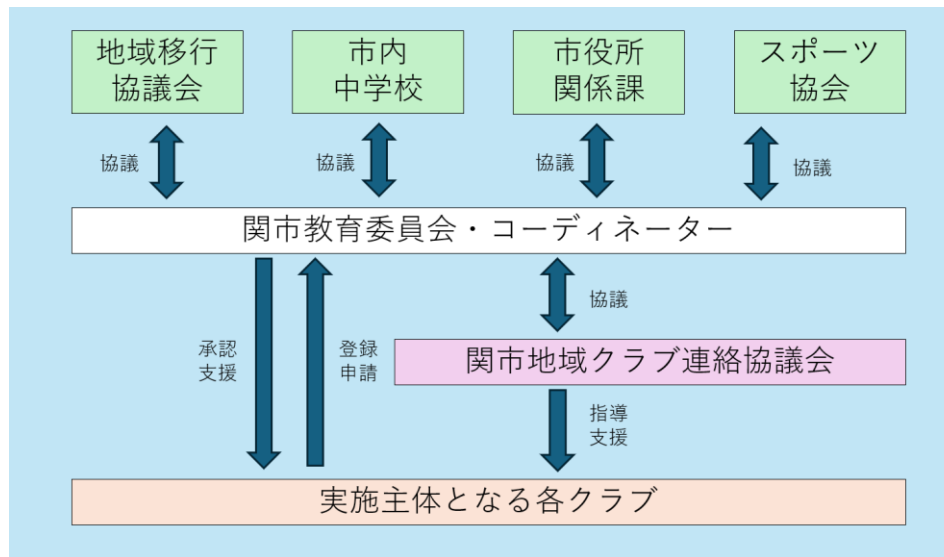
<関市の18歳以下の人口>

出典：●●教育委員会●●課

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（学校教育課）

- ・ 関市地域クラブ登録制度の運営と管理
- ・ 各地域クラブと関係各所との協議と調整

◎首長部局（スポーツ推進課、文化課、生涯学習課）

- ・ 地域移行協議会への参加
- ・ 公共施設の貸出、東海大会や全国大会へ出場するクラブへの支援

年間の事業スケジュール

月	活動内容
4 月	第 1 回部活動地域移行協議会の実施 関市地域クラブ指導者養成講習会の実施
5 月	関市地域クラブ指導者研修会（消防士による救命救急講習）の開催
6 月	市内中学生の所属クラブ実態調査の実施
7 月	次年度予算計画の作成
8 月	第 2 回地域クラブ連絡協議会三役会の実施
9 月	第 2 回関市地域クラブ連絡協議会の実施 第 2 回関市地域クラブ指導者養成講習会の実施
10 月	第 2 回部活動地域移行協議会の実施
11 月	関市地域クラブ支援事業補助金交付要綱及び関市地域クラブ活動助成金支給規定の審議
12 月	関市地域クラブ支援事業補助金交付要綱及び関市地域クラブ活動助成金支給規定の審議
1 月	次年度中学校入学生へ関市地域クラブの説明
2 月	令和 8 年度地域クラブ登録説明会の実施
3 月	第 3 回関市地域クラブ連絡協議会の実施
通年	関市地域クラブ登録管理、地域クラブ指導者活動月報管理、謝金支給の事務処理

※第1回関市地域クラブ連絡協議会は令和7年2月に実施

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		41クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	34クラブ（52部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	7クラブ	
全体の指導者数	233人	全体の運営スタッフ数	2人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
緑ヶ丘陸上クラブ	教育委員会と地域団体・保護者会が連携	陸上	休日 月2～4回	8:30～ 11:30	1年 8人 2年 8人 3年 0人	4～3月	2人	2人	年額 7,200円	部活動
太陽クラブ	同上	卓球	平日 週1回 休日 週1回	18:00～ 20:00 8:30～ 11:30	1年 10人 2年 5人 3年 1人	7～3月	5人	5人	1回 200円	地域クラブ
関中央剣道クラブ	同上	剣道	休日 週1回	9:00～ 12:00	1年 5人 2年 8人 3年 3人	4～3月	8人	8人	月額 600円	地域クラブ

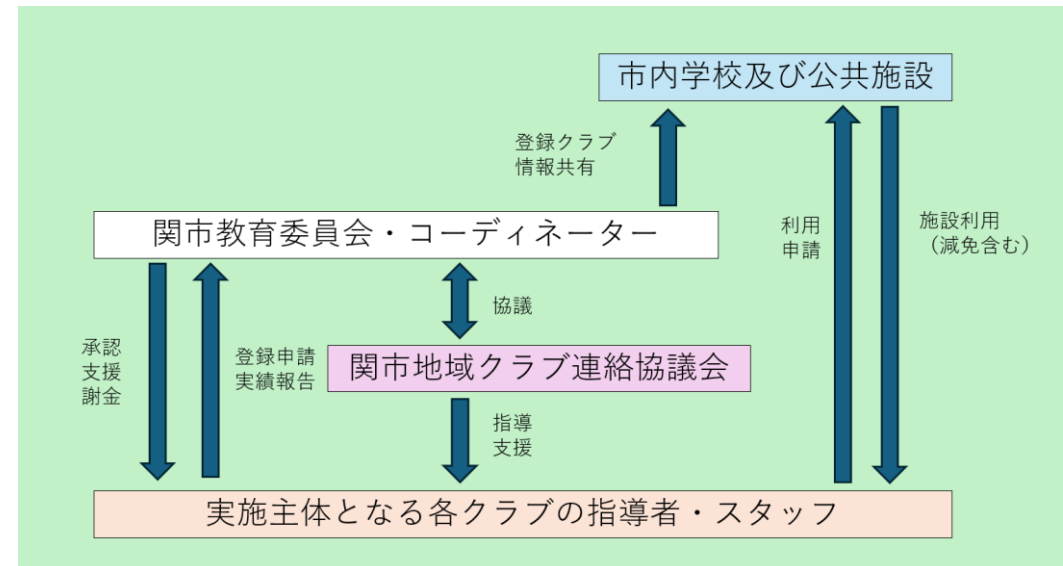
2.実証内容と成果

主な取組例

●関市地域クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上、軟式野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、剣道、卓球、ラグビー、バドミントン、硬式テニス 等
運営団体名	関市地域クラブ連絡協議会
期間と日数	陸上：月2～4回程度 軟式野球：月4回程度
指導者の主な属性	地域指導者、保護者、教員
活動場所	市内中学校及び公共施設
主な移動手段	保護者の送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	陸上：年間7,200円 サッカー：年間10,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体及びコーディネーター

役割：指導者登録の管理、謝金の支払い等の事務を行う

●関市地域クラブ連絡協議会

役割：問題が発生した際に指導や支援を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○運営体制の整備

各クラブ代表が理事・役員を務める「関市地域クラブ連絡協議会」を運営団体として整備し、地域クラブの問題を協議して指導・支援を行う。

○連携・調整の推進

コーディネーターを中心に市役所の関係課やスポーツ協会及び他市の関係団体と連携を模索し、効果的な協働体制を構築する。

取組の成果

○事案対応と連携

本年度、あるクラブで指導が必要となった事案について、関市地域クラブ連絡協議会の部活動育成会代表、スポーツクラブ代表、学校長代表で構成する三役会で協議し、適切な指導と支援を行った。また、その内容を連絡協議会総会で共有し、他クラブへの支援にも展開するとともに、会議等を通して関係団体との連携を図った。

今後の取組における課題

○事務局の担当と独立性

関市教育委員会職員が事務局を務めるため、連絡協議会は自治体の管理下にあり運営団体として独立していない。結果として各クラブ代表の自主的な会議とは言い難い状況にある。

○他市連携の制約

市内の関係各所とは連携しやすいが、他市との連携は財政負担や方針の違い等市町村単位で解決困難な課題があり、調整に制約がある。

課題への対応方針

○事務局の独立化検討

連絡協議会では、理事または職員を中心に事務局担当を配置することを検討している。また、関市教育委員会の職員が事務局の後方支援体制を構築できるよう、その在り方を模索する。

○他市連携

岐阜県教育委員会に市町村間の調整支援を要請し、市町村を超える支援体制を整備する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

○行政と学校の連携調整

検討事項について、各中学校長と協議し、連携課題や要望を整理して共有、今後の協働体制強化に向けた合意形成を図った。

○年間計画・予算策定支援

関市地域連絡協議会の年間計画や関連資料を作成し、次年度予算案の根拠資料を取りまとめて関係部署と調整を行った。

○地域クラブ運営ルール整備

地域クラブが円滑に運営できるよう、規則・要綱の整備を推進し、責任範囲や保険適用、活動基準等の運用ルールを整えた。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

○事務連絡の電子化

関市地域クラブ連絡協議会や指導者向けに、活動案内や連絡事項をメール配信し、情報伝達の迅速化と記録管理の効率化を図った。

○WEB申込システム導入

講習会や研修会の申込をWEBシステムで一元管理し、受付事務の省力化、参加者データの自動集計、支払・キャンセル対応の簡素化に寄与した。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

○コンプライアンス意識向上

地域クラブ代表者を対象に事例を用いた研修を実施し、法令遵守や子ども保護、ハラスメント防止の理解と対応力を高めた。

○健康管理ガイドライン作成・周知

熱中症対策のガイドラインを作成して配布し、活動前後の体調チェックや環境整備、対応フローを徹底させた。

○会計の透明性確保

決算報告書の提出を必須とし、収支の明確化と監査体制の整備で会計管理の適正化と説明責任を強化した。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

○情報共有と処分判断

トラブル・事故発生時はまず事実確認を行い、関市地域クラブ連絡協議会の部活動育成会代表とスポーツクラブ代表、学校長代表をメンバーとする三役会で情報を共有して対応方針や処分を速やかに決定する体制を整備した。

○規約へのコンプライアンス条項導入

再発防止と責任明確化のため、規約にコンプライアンス関連項目を追加するよう指導し、対応手順や懲戒基準を明文化した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

○指導者資格の普及・養成

日本スポーツ協会の指導者資格に加え、岐阜県の「地域クラブ指導者育成研修会」を案内するとともに、関市独自の指導者養成講習会を年2回開催し、指導者全員の有資格化を目指して受講支援と認定手続きを整備している。

○AED・心肺蘇生研修の実施

中濃消防署の職員を招き、AED操作と心肺蘇生（CPR）の実技を中心とした研修を実施。指導者の緊急対応能力を向上させ、部活動現場での安全確保と迅速な初期対応体制の強化に寄与している。

取組の成果

○指導者登録と有資格率向上

今年度の地域クラブ指導者登録は233名で、そのうち有資格者は141名（約60%超）となり、指導者の有資格化が着実に進展した。

○養成講習の受講実績

関市独自の指導者資格養成講習会はこの2年間で延べ100名超が受講し、地域の指導者基盤強化に大きく寄与している。

今後の取組における課題

○継続的な人材確保の困難性

多くの地域クラブが部活動育成会を母体とし、指導者や役員が2～3年で交代するため、毎年同様の引継ぎ・説明・研修が必要となり、継続性とノウハウ蓄積が阻まれている。継承体制の仕組み化が課題である。

課題への対応方針

○継続的な養成講習の実施

今後も関市独自の指導者養成講習会を継続し、年2回（春・夏）開催で新任指導者や交代する役員が必ず受講できる体制を整備する。定期開催により知識・技能の底上げと引継ぎ負担の軽減を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

○関市スポーツ協会との連携

関市スポーツ協会と連携し、イベントや紹介事業を共同で実施することで、地域の競技経験者や指導希望者の発掘を進める。また、協会が持つネットワークを活用し、指導候補者のマッチングを促進していく。

○ホームページによる理解促進

市のホームページにおいて、地域クラブ活動の意義や参加するメリット、指導者募集の情報をわかりやすく発信し、地域住民の理解と参画を促す。また、この情報発信を通じて、地域クラブの潜在的な指導者の応募を促進する。

指導者研修の内容

研修名	関市地域クラブ指導者研修会
講師	中濃消防組合 消防士
研修内容	・救命救急に関する講話 ・心肺蘇生法の実技 ・AEDの使用についての実技 ・出血をとまなう外傷の応急処置について ・熱中症について

指導者研修受講者の声

参加者①

救命救急についての研修を受けることができてよかった。心肺蘇生に関する講習は受けたことはあったが10年以上前のことになるので、改めて聴くことができてよかった。また、熱中症や心臓震盪等活動中に起きそうな子供たちの命にかかわるような知識を得ることができてよかった。今後の活動に生かしていきたい。

参加者②

研修会を無料で受講できるのはありがたい。指導者資格を取るにも、JSPOの資格が時間とお金がかかりすぎる。これがないと子供たちが大会に出られない。部活動が地域に移行され、教員以外の人間が指導者として大会に参加していくことを考えると、もう少しでいいので安価にしてほしい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者の資格取得促進に向けた取組

○関市主催の指導者養成講習会（年2回）

関市は独自の指導者養成講習会を年2回、新任指導者や役員交代者の受講を必要となる時期に開催した。部活動の意義・安全管理を網羅したカリキュラムを用意し、有資格者の増加と指導の資質向上を図っている。

○岐阜県スポーツ協会講習会の周知・案内

岐阜県スポーツ協会が実施する指導者講習会の開催情報を定期的に収集し、地域クラブや指導者候補へ案内を行った。パンフレットを各クラブ代表にメールにて周知することで、県主催講座への参加促進を図り、資格取得を通じた指導者基盤の強化を進めている。

指導者総数	233人
資格所持指導者数	141人
本年度資格を取得した指導者	50人 (市の講習会での取得者)

平日・休日の一貫指導に関する取組

○市校長会との連携

市校長会と平日と休日を通じた部活動の一貫指導方針や役割分担を確認した。学校側の指導時間帯や行事予定を踏まえた運営ルールを整備し、教員と地域クラブの指導が連続的に機能する体制づくりを進める。協議では安全管理や保険適用、指導責任の明確化もあわせて協議し、現場運用の合意を得る。

○学校への地域展開説明

小・中学校を対象に説明会を開催し、地域クラブとの連携目的や運営フロー、指導体制のメリットを周知する。平日放課後と休日の活動が途切れず継続される仕組みの浸透を図る。

○周知用ポスター作製・掲示依頼

地域クラブの活動内容や参加・指導者募集を知らせるポスターを作成し、各学校や公民館、スポーツ施設へ掲示を依頼する。視覚的にわかりやすい情報提供で家庭や地域住民の理解と参加を促進し、平日・休日の一貫指導に必要な人材や参加者の確保につなげる。掲示後の問合せ対応窓口も明示する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

○美濃地区3市との交流促進

本市と隣接・関係の深い美濃地区3市と地域クラブの現状や課題を共有する交流会に参加し、運営ノウハウや研修情報を交換して相互支援の基盤を構築した。

○問題発生時の連携対応

地域クラブで問題が発生した際は、該当クラブと隣接市の関係者が連携して事実確認・対応方針の検討を行い、迅速な解決と再発防止策の実行につなげた。

取組の成果

○他市との連携

美濃地区3市で「地域クラブの申し合わせ」を策定し、他市へのクラブ員募集のかけ方を含む運用ルールで意思統一を図った。募集対象や時期、広報媒体の使い分け、隣接市への案内方法を共通化することで、他市住民への周知が円滑になり、重複や誤解を防ぎながら広域的な参加促進が可能となった。

今後の取組における課題

○事務局の設置

美濃地区3市間で情報共有は進んでいるが、交流内容を体系的に取りまとめる広域組織や事務局の設置が必要である。

○広域組織の役割明確化

運用ルールや会議体を明確化し、継続的な連携と記録管理を担う役割を果たす広域組織が必要である。

○中体連役員の選出整備

今後、中体連の役員を地域クラブから選出する予定であり、選出基準・兼務調整・代表者育成の仕組みを整備する必要がある。

課題への対応方針

○事務局の設置

美濃地区3市間で情報共有は進んでいるが、交流内容を体系的に取りまとめる広域組織や事務局の設置を働きかける。

○定期的な担当者会の開催（教育事務所主催）

教育事務所が主催して定期的に担当者会を開催し、情報共有と迅速な意思決定を行う場を確保する。

○代表者育成と事務支援の実施

代表者育成研修や事務支援を実施し、兼務による負担を軽減するとともに、継続的な運営力を強化する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

市区町村等を越えた取組

○県教育委員会主催の担当者会議及びフォーラムに参加

県教育委員会主催の担当者会議及びフォーラムに参加したことにより、他市町村の現状や共通課題、先進的な取組事例を把握する機会を得た。参加した会議では運営ノウハウや研修プログラム、広報手法、トラブル事例とその予防策等が共有され、本市の担当者はこれらの示唆を現場運営に反映させるための知見を蓄積した。結果として、担当者間の理解が深まり、隣接市との協議や連携を進めるための基盤が整った。

○本市の指導者と他市のクラブ員の間で発生した問題への対応

発生直後に相手市の担当者と本市担当者が速やかに情報を共有し、関市地域クラブ連絡協議会の部活動育成会代表とスポーツクラブ代表、学校長代表をメンバーとする三役会で協議を行った。協議においては事実関係の確認を丁寧に行い、関係者への聞き取りを踏まえて対応方針を合意したうえで、関係者への説明と必要な措置を実施した。こうした協議会を通じた共同対応により、初動の遅れや対応の不整合を回避し、再発防止につながる措置の検討・実行までつなげることができた。この対応過程は、関係市間の連携体制の有効性を確認する成果ともなった。

○他市クラブ間で生じたクラブ員募集に関する問題について

募集対象、広報媒体の使い分け等の違いが原因で誤解や重複が発生したため、関係市間で協議を重ねた。協議の結果、募集対象等を明文化した「地域クラブの申し合わせ」を策定し、募集基準や周知手順の共通化を図った。これにより募集の重複や誤解を防止する仕組みが整備された。共通ルールの策定はクラブ間の公平性確保や将来のトラブル抑止にも寄与するものと評価している。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

今年度は、地域クラブ連絡協議会の発足から1年目であり、本組織が実効的に機能するかどうか大きな課題であった。しかし、会長・副会長・理事長のリーダーシップと関係者の協力により、地域クラブの運営は予想以上に順調に軌道に乗った。協議会では、コンプライアンス違反への迅速な対応が行われたほか、次年度に向けた運営体制の改善点について多くの有益な意見が集約され、具体的な運用案の検討を進めることができた。

また、部活動の地域クラブへの展開が進み、学校部活動では取扱いのなかった競技や種目が新たに地域クラブとして立ち上がる等、地域展開が大きく前進した。これにより、多様なスポーツ機会の拡充と指導者層の広がりが期待される。

今後は、協議会の事務運営体制の継続的な整備、担当者交代時の引継ぎルールの確立、広域連携の強化等を進め、持続可能で安全な地域クラブ運営を定着させていく必要がある。

●成果の評価

本年度は、登録クラブ数が40を超え、生徒の加入率も28%を上回り、当初設定した目標を概ね達成した。特に市中心部ではクラブ数や種目が多様で、参加意欲の高さや指導体制の充実が見られた。一方で、市中心部から離れた地域ではクラブ数が極端に少なく、子どもの参加機会に地域間格差が生じている。これは人口や生徒数の違いが要因の一つであるものの、単に「仕方がない」とせず、移動支援の充実やオンライン指導の導入等、多面的な対策が必要である。また、指導者の配置や研修制度の見直し、施設利用の効率化を図ることで、郊外地域でも継続して活動を維持できる体制を整えることが求められる。今後は、これらの施策を優先的に進め、地域間の格差解消と均等なスポーツ機会の確保を目指していく。

●今後に向けて

持続可能な地域クラブ運営を実現するため、来年度からはこれまで指導者を中心としていた支援を見直し、実施主体である地域クラブそのものへの助成へと転換する。地域クラブからの申請に基づいて助成金を交付し、支給後には決算報告と監査を義務付けることで、会計の透明性を確保し、資金基盤の安定と自主運営の促進を図る。また、地域クラブが子どもの成長の場であることを重視し、勝利至上主義に偏らない指導方針の徹底や、費用配慮・送迎支援等、誰もが参加しやすい環境整備を進める。さらに、助成制度の効果を検証するための評価指標と定期的なモニタリングを導入し、継続的な改善と公平性の確保に努める。

2.実証内容と成果②

参考資料



【実技指導】



【大会補助】



【実技指導】



【大会出場】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年

地域移行協議会
地域クラブ活動
推進会議の設置

生徒や保護者
への説明

令和6年

関市地域クラ
ブ登録制度の
開始

関市地域クラブ
連絡協議会の
設置

令和7年

休日部活動をなく
すことを踏まえた
地域展開

令和8年

平日部活動をなく
すことを踏まえた
地域展開

●ステークホルダー

関市教育委員会

●経過

地域クラブ連絡協議会の設立を主導し、方針策定や予算配分、事務局支援を行い、関係機関との調整・会議運営を担った。

●実施にあたって生じた課題

協議会運営に伴う事務量が増大し、窓口集中や人員不足で対応遅延や迅速な意思決定が難航する場面が生じた。

●実施内容、工夫した点 等

専任窓口を設置して連絡フローを標準化し、定期会議で優先課題を整理。業務の標準化と分担で効率化を図った。

●ステークホルダー

関市地域クラブ連絡協議会

●経過

発足後、運営ルール作成・指導者研修・トラブル対応等で地域クラブ間の調整役を果たし実務を推進した。

●実施にあたって生じた課題

役割分担や事務継続性が不明確で、担当者交代時に連携が途切れるリスクと事務負担の偏在が問題となった。

●実施内容、工夫した点 等

業務分掌と手順書を明文化し、三役による定期報告と事務局の記録保存を徹底して継続性と透明性を確保した。

●ステークホルダー

保護者・生徒

●経過

説明会や周知資料、意見聴取の場を通じて活動内容や制度の周知と対話を継続的に行ってきた。

●実施にあたって生じた課題

制度全体や手続きの理解不足から不安や誤解が生じ、参加意欲や信頼確保に影響が出るケースがあった。

●実施内容、工夫した点 等

FAQ整備やHP・メールでの周知を強化し、定期説明会や個別相談窓口を設けて情報提供と双方向の信頼構築を進めた。

●ステークホルダー

学校

●経過

部活動育成会（保護者会）に働きかけ、地域クラブ化を促進して地域主体による運営移行を推進した。

●実施にあたって生じた課題

地域に移行することで、教職員が子どもたちの活動を「他人事」と捉え、関与や支援が薄れる傾向が見られる。

●実施内容、工夫した点 等

市校長会代表と認識を共有し、個別に中学校校長と意見交換を重ねて懸念を解消し、協働体制の必要性と役割分担を明確化した。

3.今後の方向性

